

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 J Q
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 重安 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 芳賀 敏晴 TEL (03) 5952-7211
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,134	3.0	138	2.1	134	0.1	95	—
18年3月期	5,954	7.6	135	27.3	134	16.6	△100	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	32	40	—	—	7.0		3.9		2.3	
18年3月期	△34	64	—	—	△7.4		3.9		2.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	3,549		1,396		39.4		475 21	
18年3月期	3,258		1,308		40.2		444 99	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,396百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	257		△114		38		873	
18年3月期	122		118		△197		693	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	15	15.4	1.1
18年3月期	—	—	—	2 00	2 00	6	—	0.5
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	15	42.0	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	12.0	60	8.6	60	3.0	△30	—	—	—
通期	6,980	13.8	160	15.8	160	19.7	35	△63.2	11	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 2,940,000株 18年3月期 2,940,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 570株 18年3月期 —株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,594	4.9	124	15.9	119	17.6	83	—
18年3月期	5,331	5.8	107	46.8	101	29.1	△120	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	28	10	—	—
18年3月期	△41	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	3,234		1,159		35.8		394 36	
18年3月期	2,972		1,083		36.4		368 35	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,159百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,140	11.8	50	8.2	50	17.1	△25	—	—	—
通期	6,460	13.4	140	13.1	140	17.8	25	△69.7	8	50

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高など素材価格の上昇の影響があったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また雇用情勢の回復から個人消費も堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの関連する業界におきましては、激しい企業間競争に加え、雇用情勢の回復に伴う人材不足に直面し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは引き続き「お客様第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、また、機構改革を行い原価管理の強化と品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。これが奏功して複数件の新規受注、既存先の仕様拡大などにより、業績はほぼ順調に推移いたしました。

この結果、当期連結売上高は61億3,396万円（前期比3.0%増）と増加いたしました。また利益面におきましても経常利益1億3,371万円（前期比0.1%増）、当期純利益が9,524万円（前期は1億37万円の純損失）となり、増収増益を実現できました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

① 警備保障・ビルメンテナンス事業

警備保障及びビルメンテナンス部門におきましては、営業並びに原価管理の強化のために、組織の見直しを図り、提案営業に注力するとともに競争力の強化に取り組んでまいりました。これにより、大型複合施設のフルメンテナンス業務の新規受注をしたほか、既存先企業の深耕開拓拡充や大規模マンション等の清掃業務の受注、警備及び清掃の臨時業務を獲得することができました。

また、ビルの改修工事、既存先業務の仕様変更による増加並びに臨時案件の受注が、業績に寄与いたしました。また、業界の厳しい受注競争と、お取引先からのコストパフォーマンス要請が継続しており、加えて景気好転に伴い人材採用面においても厳しい状況を迎えております。

この結果、売上高は47億972万円（前期比0.8%減）となりました。

② 人材サービス事業

人材ビジネス業界においては、景気回復に伴い引き続き顧客企業からの需要が続いておりますが、景気拡大による影響で雇用回復のすそ野が広がり、企業における人材不足感の持続とともに、雇用情勢全般の改善傾向の影響を受け、人材確保面では依然として厳しい競争が続いております。

このような情勢のもと、顧客企業に密着した深耕開拓を積極的に推進した結果、前期に引き続き、金融企業並びにIT企業への派遣が順調に推移いたしました。また、博覧会の運営及び顧客企業のキャンペーン事務局の受注促進、官公庁への事務派遣も堅調でありました。さらに、飲料メーカーへの派遣も新たに開始し、稼働者数の増加に大きく寄与しました。

この結果、売上高は12億7,235万円（前期比25.7%増）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険制度発足と同時に立ち上げてから、常にヘルパーに対する教育の徹底と利用者にご満足いただけるサービスの提供に取り組んでまいりました。

しかしながら平成18年度は、介護保険制度の改定に伴い新たに介護予防制度が導入された結果、既存利用者の介護予防への移行が影響し売り上げが大幅に減少しました。

この結果、売上高は1億5,189万円（前期比20.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.2%増加し、20億3,696万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億778万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、15億1,291万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し35億4,987万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、1億3,677万円となりました。これは、主として利益増加により、未払法人税が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、7億8,526万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し21億5,302万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、13億9,685万円となりました。主な増加原因は、当期純利益が9,524万円と大幅に増加したことによります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度に比べて30円22銭増加し、475円21銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、当連結会計年度末には、873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億5,701万円(前連結会計年度は1億2,226万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1億5,316万円であり支出の主な内訳は、売上債権の増加額5,885万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1,436万円(前連結会計年度は1億1,820万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、3,761万円(前連結会計年度は1億9,692万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.7	38.5	38.8	40.2	39.4
時価ベースの自己資本比率	19.2	19.3	26.6	39.3	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.1	5.6	7.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.9	11.7	6.9	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成15年3月期は、連結キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは算定しておりません。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容ならびに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

わが国の経済は好調な輸出に加え、企業業績の回復を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善が鮮明となり、景気は回復基調で推移いたしました。一方では原油高や金利の上昇懸念、さらには個人消費の動向による不透明感が残る状況が続いております。こうした中、建物管理サービス事業及び人材サービス事業業界においては、全体としては成長傾向にありますが、同業他社間の価格競争並びに顧客先からの値下げ要請が続いております。また一方で、景気の回復基調での推移に加え、団塊世代の定年問題に伴う各企業の雇用強化等を起因とする人材の採用難により、人材採用コストが当社グループの予測の範囲を超え増加した場合、業績に影響する可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関係法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社並びに営業所の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。警備業法、労働者派遣法、介護保険法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設などへの検定資格者の配置の義務付け等が盛り込まれ事による検定資格者の養成コスト、また、介護保険法におきましては、平成18年度から改正法が施行され、要介護認定の枠組みの変更が行われ、利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、警備保障業務、人材サービス事業、介護事業において各契約先に合った最適なサービス提供を行うために、業務運営上当該契約先の機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、契約先の情報管理及びプライバシーの保護を警備保障業務推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等により契約先の情報が外部に漏洩しないよう契約先の情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、契約先の情報が外部に漏洩した場合には、契約先に多大なるご迷惑をお掛けする事となり、当社グループの信用が損なわれると共に、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

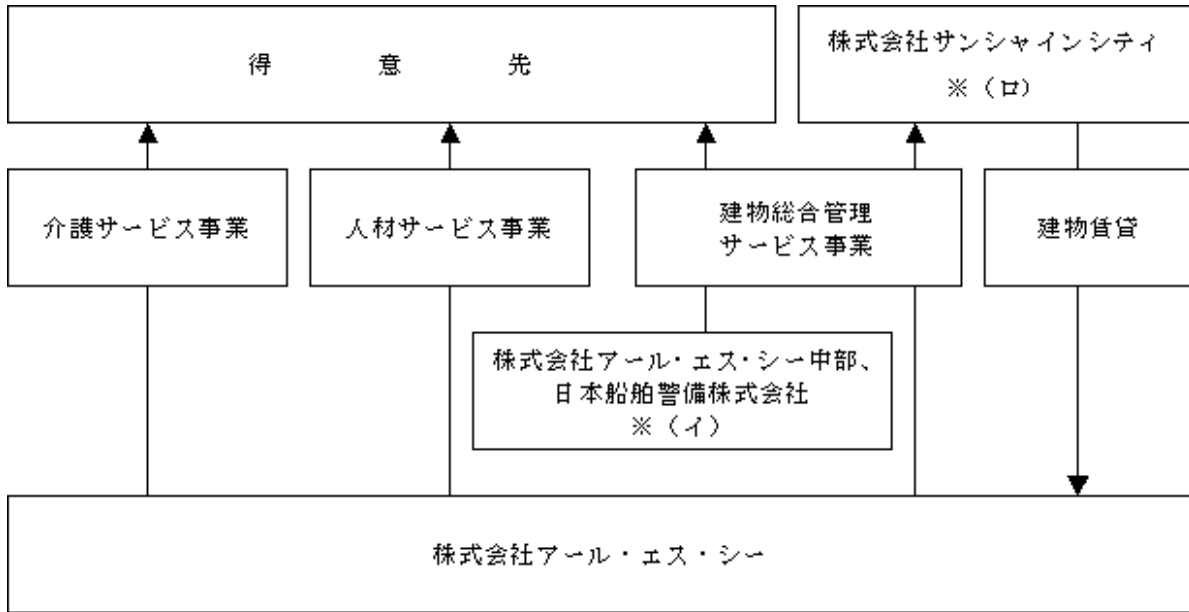
④ 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、警備保障及びビルメンテナンス事業における契約先、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、この様な事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下当社という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



※(イ)連結子会社 ※(ロ)その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客様から信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そしてこれらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上をはかっていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としては、クレームに限らずお客様から「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」とすると共に、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客様を「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

また、各部門の担当者においては、常に採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持って事業に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員ひとり一人が常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重点課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

①企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野等への経営資源の集中及び、新規事業立ち上げによる成長の維持を実現します。

②常に利益を計上できる構造の構築

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に利益を確保できる構造の確立を実現します。

③企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化をはかります。

④働きがいのある職場の構築

チャレンジ精神が評価される風土をつくり、働き甲斐のある職場を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増大により引き続き回復基調のまま推移すると予想されますが、原油価格の高騰、量的緩和に伴う金融動向の如何では金利上昇も懸念され、先行きの不透明感 は依然として払拭されておりません。このような環境下において、当社グループは、品質の高いサービスの提供を推進するため、ISO9001を生かした教育訓練を実施する一方、お客様からのコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

事業部門別では、警備保障及びビルメンテナンス事業におきましては、経済情勢等の変化に対し迅速で的確な対応を図りながら、既存顧客先への深耕開拓、提案営業とルートセールスによる新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。また、ニーズの拡大に対応するため、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用の拡大を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、引き続きIT企業、金融企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得のための営業体制強化、家電量販店企業への派遣を推進するための特化した営業体制も構築してまいります。また、労働者確保と効率的な人材提供を目指した拠点展開の一環として、都内に拠点を新設する一方、紹介予定派遣及び人材紹介事業の拡充も図ってまいります。

介護サービス事業では、18年度介護保険制度改正による影響が予想以上に大きく、大幅に前年実績を下回りましたが、平成19年度におきましては改正による影響も一段落の様相を呈しており、訪問介護事業並びにケアプランを作成する居宅介護支援事業にも積極的に取り組み、サービスの拡大を図り、利用者の維持、増加に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該項目におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

【有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複する場合には、決算短信にその旨を記載する事により、本項目の開示があったものとして取扱う。】

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,052,360		1,260,145	
2 売掛金			632,011		690,824	
3 有価証券			10,524		14,420	
4 たな卸資産			4,320		4,719	
5 繰延税金資産			39,760		39,534	
6 その他			32,877		30,491	
貸倒引当金			△3,473		△3,169	
流動資産合計			1,768,382	54.3	2,036,965	57.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	344,340			343,709	
減価償却累計額		186,336	158,004		196,386	147,323
2 土地	※2		364,693			364,693
3 その他		87,846			83,760	
減価償却累計額		62,036	25,809		60,096	23,663
有形固定資産合計			548,507	16.8	535,680	15.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権	※2		47,121		47,121	
2 ソフトウェア			61,775		29,215	
3 電話加入権			7,123		7,123	
4 連結調整勘定			9,691		—	
5 のれん			—		7,716	
無形固定資産合計			125,712	3.9	91,176	2.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		380,641		428,000	
2 長期性預金			100,000		100,000	
3 差入保証金敷金			46,983		47,244	
4 保険積立金			129,731		152,475	
5 繰延税金資産			132,671		141,847	
6 その他	※1・2		52,530		18,655	
貸倒引当金			△27,177		△2,166	
投資その他の資産合計			815,382	25.0	886,057	24.9
固定資産合計			1,489,601	45.7	1,512,914	42.6
資産合計			3,257,984	100.0	3,549,879	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		81,678		93,525	
2 短期借入金	※2	142,500		125,800	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	191,778		481,762	
4 1年以内償還予定社債		100,000		33,400	
5 未払費用		275,984		312,222	
6 未払法人税等		6,742		65,844	
7 未払消費税等		51,738		65,473	
8 賞与引当金		60,586		62,928	
9 その他		129,312		126,808	
流動負債合計		1,040,320	31.9	1,367,763	38.5
II 固定負債					
1 社債		100,000		266,600	
2 長期借入金	※2	431,196		142,125	
3 退職給付引当金		352,689		373,784	
4 長期未払金		25,496		2,754	
固定負債合計		909,382	27.9	785,263	22.1
負債合計		1,949,703	59.8	2,153,026	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	302,000	9.3	—	—
II 資本剰余金		250,237	7.7	—	—
III 利益剰余金		740,585	22.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15,457	0.5	—	—
資本合計		1,308,281	40.2	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		3,257,984	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	302,000	8.5
2 資本剰余金		—	—	250,237	7.1
3 利益剰余金		—	—	829,949	23.4
4 自己株式		—	—	△250	△0.0
株主資本合計		—	—	1,381,936	39.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	14,917	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	14,917	0.4
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	1,396,853	39.4
負債・純資産合計		—	—	3,549,879	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,953,614	100.0	6,133,967	100.0
II 売上原価			5,031,618	84.5	5,186,473	84.6
売上総利益			921,995	15.5	947,493	15.4
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		105,349			102,448	
2 給料手当及び賞与		277,442			292,621	
3 福利厚生費及び 法定福利費		53,426			61,175	
4 賞与引当金繰入額		17,209			20,010	
5 退職給付費用		11,383			13,582	
6 旅費交通費		29,556			35,129	
7 事務消耗品費		13,352			11,525	
8 支払保険料		26,348			28,998	
9 広告宣伝費		6,421			5,629	
10 賃借料		72,291			59,739	
11 連結調整勘定償却額		4,845			—	
12 のれん償却額		—			4,845	
13 その他		169,122	786,748	13.2	173,654	809,361
営業利益			135,246	2.3	138,132	2.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,681			9,499	
2 受取配当金		1,964			9,300	
3 有価証券売却益		2,189			25	
4 不動産賃貸収入		2,197			2,099	
5 雑収入		9,449	22,482	0.3	8,228	29,152
V 営業外費用						
1 支払利息		17,652			14,967	
2 社債利息		281			2,067	
3 社債発行費		2,109			4,219	
4 有価証券評価損		—			9,867	
5 雑損失		4,131	24,174	0.4	2,448	33,570
経常利益			133,554	2.2	133,714	2.2
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入		3,106			395	
2 受取保険金	※4	—			25,000	
3 その他特別利益		25	3,132	0.1	—	25,395
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	10,105			947	
2 会員権等評価損	※2	13,153			—	
3 役員退職慰労金		—			5,000	
4 減損損失	※3	176,426			—	
5 事務所移転費用		13,304	212,989	3.6	—	5,947
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△76,302	△1.3	153,161	2.5
法人税、住民税 及び事業税		35,960			60,787	
法人税等調整額		△11,884	24,076	0.4	△8,577	52,209
少数株主利益			—	—	5,708	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△100,379	△1.7	95,243	1.6

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			242,000
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		8,237	8,237
III 資本剰余金期末残高			250,237
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			855,365
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		14,400	
2 当期純損失		100,379	114,779
III 利益剰余金期末残高			740,585

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	740,585	—	1,292,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,880		△5,880
当期純利益			95,243		95,243
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	89,363	△250	89,112
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	829,948	△250	1,381,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,457	15,457	1,308,281
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			95,243
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△540	△540	△540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△540	△540	88,572
平成19年3月31日残高(千円)	14,917	14,917	1,396,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△76,302	153,161	229,464
減価償却費		52,941	52,377	△564
減損損失		176,426	—	△176,426
のれん償却額		—	4,845	4,845
連結調整勘定償却額		4,845	—	△4,845
退職給付引当金の増減額		6,596	21,094	14,498
賞与引当金の増減額		2,820	2,341	△479
貸倒引当金の増減額		△2,697	△315	2,382
受取利息及び受取配当金		△8,645	△18,799	△10,153
支払利息		17,933	17,035	△898
社債発行費		2,109	4,219	2,109
有価証券売却損		1,604	—	△1,604
有価証券売却益		△2,189	△25	2,164
有価証券評価損		—	9,867	9,867
投資有価証券売却損		—	35	35
会員権等評価損		13,153	—	△13,153
有形固定資産売却損		10,105	947	△9,157
売上債権の増減額		23,600	△58,859	△82,459
たな卸資産の増減額		140	△398	△539
仕入債務の増減額		△5,822	11,846	17,668
未払消費税等の増減額		5,563	13,735	8,171
その他		18,915	51,457	32,542
小計		241,100	264,568	23,467
利息及び配当金の受取額		6,149	14,679	8,530
利息の支払額		△17,606	△17,075	531
法人税等の支払額		△107,382	△5,154	102,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,260	257,018	134,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		103,000	377,664	274,664
定期預金の預入による支出		△48,037	△405,206	△357,169
有価証券の売却による収入		20,000	10,025	△9,975
有形固定資産の売却による収入		77,417	320	△77,097
有形固定資産の取得による支出		△15,384	△4,888	10,495
投資有価証券の売却による収入		169,757	13,255	△156,502
投資有価証券の取得による支出		△203,671	△78,564	125,107
貸付金の回収による収入		29,900	18,257	△11,643
貸付による支出		△17,351	△15,949	1,402
差入保証金敷金の解約による収入		14,791	12	△14,779
差入保証金敷金の差入による支出		△570	△273	297
子会社株式の取得による支出		—	△8,580	△8,580
その他		△11,649	△20,434	△8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,202	△114,362	△232,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△35,500	△16,700	18,800
長期借入による収入		59,722	205,000	145,278
長期借入金の返済による支出		△293,954	△204,087	89,867
社債の発行による収入		97,890	195,781	97,890
社債の償還による支出		—	△100,100	△100,100
ファイナンス・リース債務の返済に 伴う支出		△35,911	△36,094	△183
自己株式の売却による収入		25,140	—	△25,140
自己株式の取得による支出		—	△250	△250
配当金の支払額		△14,308	△5,933	8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△196,921	37,614	234,535
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		43,541	180,270	136,728
V 現金及び現金同等物の期首残高		649,107	692,649	43,541
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	692,649	872,919	180,270

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。</p> <p>株アール・エス・シー中部 日本船舶警備株</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社である有限会社法務弘済会については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました有限会社法務弘済会は、当連結会計年度中に株式を譲渡したことにより、関連会社でなくなっております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が176,426千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,396,853千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度までは独立科目掲記していた「保険収入」(当連結会計年度 1,889千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目掲記していた「社債保証料」(当連結会計年度 508千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は3,290千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 6,580千円	—————
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
定期預金 48,500千円	定期預金 58,500千円
建物 129,252	建物 121,498
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 148,118	投資有価証券 145,111
投資その他の資産「その他」 25,000	投資その他の資産「その他」 —
計 724,053千円	計 698,291千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 81,500千円	短期借入金 69,200千円
1年内返済予定長期借入金 137,258	1年内返済予定長期借入金 304,122
長期借入金 254,596	長期借入金 21,665
計 473,354千円	計 394,987千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式2,940,000株であります。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,105千円</td> </tr> </table> <p>※2 会員権等評価損の内、10,000千円は会員権の評価減であり、3,153千円は会員権等の預託金に対する貸倒引当金の繰入であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 北巨摩郡 大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	建物	9,532千円	工具器具及び備品	414	車両	159	計	10,105千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300	計			176,426	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社である日本船舶警備株式会社の取締役に関する死亡保険の受取によるものであります。</p>	構築物	192千円	車両	755	計	947千円
建物	9,532千円																																		
工具器具及び備品	414																																		
車両	159																																		
計	10,105千円																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																
遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377																																
遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749																																
遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300																																
計			176,426																																
構築物	192千円																																		
車両	755																																		
計	947千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,880	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日
現金及び預金勘定 1,052,360千円 有価証券勘定 10,524千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △360,123千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 △10,113千円 現金及び現金同等物 692,649千円	現金及び預金勘定 1,260,145千円 有価証券勘定 14,420千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △387,664千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 △13,981千円 現金及び現金同等物 872,919千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
営業費用	4,318,111	951,203	191,772	5,461,087	357,279	5,818,367
営業利益	431,653	60,774	97	492,526	(357,279)	135,246
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,116,840	106,894	34,248	3,257,984	—	3,257,984
減価償却費	51,396	267	1,277	52,941	—	52,941
減損損失	176,426	—	—	176,426	—	176,426
資本的支出	15,212	—	171	15,384	—	15,384

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,709,720	1,272,353	151,892	6,133,967	—	6,133,967
営業費用	4,281,457	1,207,780	154,013	5,643,251	352,582	5,995,834
営業利益	428,263	64,572	△ 2,120	490,715	(352,582)	138,132
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,420,350	104,069	25,459	3,549,879	—	3,549,879
減価償却費	50,929	303	1,144	52,337	—	52,337
資本的支出	4,576	312	—	4,888	—	4,888

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、357,279千円及び352,582千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接24.65%	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	警備等の業務請負	723,076	売掛金	65,916
								本社事務所の賃借	47,246	前払費用	3,638
								営業取引以外の取引 差入保証金の返還	13,496	差入保証金敷金	31,191

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引金額に基づいております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
取締役	芳賀敏晴	—	—	当社取締役	(被所有)直接 1.53%	—	—	貸付の返済	9,080	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については、取引銀行の定める標準金利を勘案して、合理的に貸出金利を決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	サンシャインピーエス㈱	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業	—	—	本社事務所移転に伴う工事委託	事業所移転費用	11,633	未払金	2,554
										未払費用	9,660

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業所移転費用については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接24.66%	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	700,074	売掛金	65,504

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)法務弘済会	東京都千代田区	5,000	保険代理業	(所有)直接10.00% (被所有)直接0.17%	—	保険料の支払	受取配当	7,200	未収入金	1,760

(注) 1. 期中の株式売却により(有)法務弘済会は関連会社でなくなりました。開示しております取引金額は同社が関連当事者に該当した平成18年4月1日から平成19年1月23日までの期間のものであり、期末残高については同時点のものであります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,230</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,974</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,037</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,432</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,652千円	未払事業税否認額	7,321	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,230	会員権等評価損否認額	23,287	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	7,832	繰延税金資産小計	285,974	評価性引当額	△102,936	繰延税金資産合計	183,037	その他有価証券評価差額金	△10,604	繰延税金資産の純額	172,432	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152,081</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△92,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,616</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,383</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,605千円	未払事業税否認額	9,893	退職給付引当金損金算入限度超過額	152,081	会員権等評価損否認額	13,114	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	4,036	繰延税金資産小計	284,380	評価性引当額	△92,763	繰延税金資産合計	191,616	その他有価証券評価差額金	△10,233	繰延税金資産の純額	181,383
賞与引当金損金算入限度超過額	24,652千円																																																
未払事業税否認額	7,321																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,230																																																
会員権等評価損否認額	23,287																																																
株式評価損否認額	7,425																																																
減損損失	72,223																																																
その他	7,832																																																
繰延税金資産小計	285,974																																																
評価性引当額	△102,936																																																
繰延税金資産合計	183,037																																																
その他有価証券評価差額金	△10,604																																																
繰延税金資産の純額	172,432																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	25,605千円																																																
未払事業税否認額	9,893																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	152,081																																																
会員権等評価損否認額	13,114																																																
株式評価損否認額	7,425																																																
減損損失	72,223																																																
その他	4,036																																																
繰延税金資産小計	284,380																																																
評価性引当額	△92,763																																																
繰延税金資産合計	191,616																																																
その他有価証券評価差額金	△10,233																																																
繰延税金資産の純額	181,383																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>利子割税</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却による影響</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	1.6	評価性引当金	△6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	利子割税	△1.0	未払法人税等戻入額	△2.9	連結調整勘定償却による影響	2.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																										
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																
住民税均等割等	1.6																																																
評価性引当金	△6.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																
利子割税	△1.0																																																
未払法人税等戻入額	△2.9																																																
連結調整勘定償却による影響	2.1																																																
その他	1.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,351	99,146	38,795
債券	—	—	—
(社債)	—	—	—
その他	40,780	43,050	2,270
小計	101,131	142,197	41,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,310	7,736	△ 3,573
債券	209,850	198,682	△ 11,167
(社債)	(209,850)	(198,682)	(△ 11,167)
その他	23,008	22,747	△ 261
小計	244,168	229,166	△ 15,002
合計	345,300	371,363	26,062

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
199,457	2,189	1,604

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	411
非上場株式	19,391
合計	19,802

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	60,944	100,000	50,000
その他	10,000	20,000	—	—
合計	10,000	80,944	100,000	50,000

当連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,351	96,399	36,048
債券	28,538	30,308	1,770
(社債)	(28,538)	(30,308)	(1,770)
その他	10,780	11,200	419
小計	99,670	137,908	38,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,310	9,544	△1,765
債券	270,028	249,040	△20,987
(社債)	(270,028)	(249,040)	(△20,987)
その他	23,008	22,806	△201
小計	304,347	281,392	△22,955
合計	404,017	419,300	15,283

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,025	25	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメンツファンド	438
非上場株式	22,681
合計	23,120

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	8,000	—	—
社債	20,944	70,000	150,000	50,000
合計	20,944	78,000	150,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△466,493 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121,480</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△345,012</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△7,896</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△352,689</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,898</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△914</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,948</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△596</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,213</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△466,493 千円	② 年金資産	121,480	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△345,012	④ 未認識過去勤務債務	△7,896	⑤ 未認識数理計算上の差異	219	⑥ 退職給付引当金	△352,689	① 勤務費用	51,827 千円	② 利息費用	9,898	③ 期待運用収益	△914	④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△596	⑥ 臨時に支払った割増退職金	947	⑦ 退職給付費用	57,213	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.25%	③ 期待運用収益率	0.80%	④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	6年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△486,693 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">95,333</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△391,360</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,948</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△373,784</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,163 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△879</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,948</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,531</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△486,693 千円	② 年金資産	95,333	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△391,360	④ 未認識過去勤務債務	△3,948	⑤ 未認識数理計算上の差異	21,524	⑥ 退職給付引当金	△373,784	① 勤務費用	49,163 千円	② 利息費用	10,126	③ 期待運用収益	△879	④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	70	⑥ 臨時に支払った割増退職金	—	⑦ 退職給付費用	54,531	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.25%	③ 期待運用収益率	0.80%	④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	6年
① 退職給付債務	△466,493 千円																																																																								
② 年金資産	121,480																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△345,012																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△7,896																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	219																																																																								
⑥ 退職給付引当金	△352,689																																																																								
① 勤務費用	51,827 千円																																																																								
② 利息費用	9,898																																																																								
③ 期待運用収益	△914																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△596																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	947																																																																								
⑦ 退職給付費用	57,213																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																									
② 割引率	2.25%																																																																								
③ 期待運用収益率	0.80%																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	6年																																																																								
① 退職給付債務	△486,693 千円																																																																								
② 年金資産	95,333																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△391,360																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△3,948																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	21,524																																																																								
⑥ 退職給付引当金	△373,784																																																																								
① 勤務費用	49,163 千円																																																																								
② 利息費用	10,126																																																																								
③ 期待運用収益	△879																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	70																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	—																																																																								
⑦ 退職給付費用	54,531																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																									
② 割引率	2.25%																																																																								
③ 期待運用収益率	0.80%																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	6年																																																																								

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円99銭	1株当たり純資産額	475円21銭
1株当たり当期純損失	34円64銭	1株当たり当期純利益	32円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,396,853
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,396,853
普通株式の発行済株式数(株)	—	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	—	570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	—	2,939,430

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,379	95,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,379	95,243
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,753	2,939,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		977,727		1,180,029		
2 売掛金	※2	574,502		633,798		
3 有価証券		—		13,981		
4 貯蔵品		4,320		4,719		
5 前払費用		14,112		25,942		
6 繰延税金資産		37,448		37,201		
7 未収入金	※2	15,758		1,793		
8 その他		1,059		817		
貸倒引当金		△2,701		△2,726		
流動資産合計		1,622,229	54.6	1,895,557	58.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	323,993		323,993		
減価償却累計額		176,519	147,474	186,428	137,565	
2 構築物		1,171		540		
減価償却累計額		952	219	513	27	
3 機械及び装置		7,778		7,778		
減価償却累計額		6,245	1,533	6,431	1,347	
4 車両運搬具		3,300		3,300		
減価償却累計額		3,135	165	3,135	165	
5 工具器具及び備品		39,712		40,487		
減価償却累計額		25,920	13,791	27,236	13,250	
6 土地	※1		353,701		353,701	
有形固定資産合計			516,884		506,056	15.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権	※1		47,121		47,121	
2 ソフトウェア			61,775		29,215	
3 電話加入権			6,328		6,328	
無形固定資産合計			115,225	3.9	82,664	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	296,051		325,214	
2 関係会社株式		35,610		35,610	
3 出資金		8,500		8,750	
4 関係会社出資金		6,830		—	
5 役員及び従業員 長期貸付金		5,137		3,050	
6 長期前払費用		171		55	
7 繰延税金資産		131,594		139,683	
8 差入保証金敷金	※2	45,418		45,447	
9 保険積立金		85,253		88,702	
10 各種会員権	※1	30,650		5,650	
11 長期性預金		100,000		100,000	
貸倒引当金		△27,177		△2,166	
投資その他の資産合計		718,039	24.1	749,998	23.2
固定資産合計		1,350,148	45.4	1,338,719	41.4
資産合計		2,972,378	100.0	3,234,277	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		70,503		82,429	
2 短期借入金	※1	141,500		118,600	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	188,720		475,640	
4 1年内償還予定社債		100,000		33,400	
5 未払金		70,161		44,289	
6 未払費用		257,050		290,817	
7 未払法人税等		2,151		53,406	
8 未払消費税等		44,715		61,821	
9 前受金		7,575		7,529	
10 預り金		45,776		67,942	
11 賞与引当金		58,506		60,848	
12 その他		3,296		3,334	
流動負債合計		989,956	33.3	1,300,058	40.2
II 固定負債					
1 社債		100,000		266,600	
2 長期借入金	※1	426,200		138,460	
3 長期未払金		25,496		2,754	
4 退職給付引当金		347,774		367,225	
固定負債合計		899,471	30.3	775,039	24.0
負債合計		1,889,427	63.6	2,075,097	64.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		302,000	10.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		242,000			—		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		8,237	250,237		—	—	
資本剰余金合計			250,237	8.4		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			21,479			—	
2 任意積立金							
別途積立金		495,000	495,000		—	—	
3 当期末処理損失			218			—	
利益剰余金合計			516,260	17.4		—	—
IV その他有価証券評価差額金			14,452	0.5		—	—
資本合計			1,082,950	36.4		—	—
負債・資本合計			2,972,378	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	302,000	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	242,000	
(2) その他資本剰余金		—	—	8,237	
資本剰余金合計		—	—	250,237	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	21,479	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—	—	495,000	
繰越利益剰余金		—	—	76,516	
利益剰余金合計		—	—	592,996	18.4
4 自己株式		—	—	△250	△0.0
株主資本合計		—	—	1,144,982	35.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,197	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	14,197	0.4
純資産合計		—	—	1,159,180	35.8
負債・純資産合計		—	—	3,234,277	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,331,332	100.0	5,593,535	100.0	
II 売上原価			4,515,353	84.7	4,740,199	84.7	
売上総利益			815,978	15.3	853,335	15.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,054			75,244		
2 給与手当		223,196			233,160		
3 法定福利費		40,231			44,680		
4 賞与		34,436			36,567		
5 賞与引当金繰入額		16,249			19,090		
6 退職給付費用		10,863			13,185		
7 福利厚生費		6,750			6,950		
8 通信費		14,186			14,662		
9 旅費交通費		28,950			34,097		
10 水道光熱費		9,865			4,427		
11 事務消耗品費		12,633			10,114		
12 賃借料		67,281			56,016		
13 支払保険料		25,895			28,364		
14 広告宣伝費		5,893			5,409		
15 交際費		19,440			15,481		
16 減価償却費		9,340			8,982		
17 ソフトウェア償却費		36,049			36,232		
18 貸倒引当金繰入額		1,298			2,007		
19 その他		71,527	709,143	13.3	84,889	729,566	13.1
営業利益			106,834	2.0	123,768	2.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,561			6,949		
2 受取配当金	※4	4,955			12,280		
3 有価証券売却益		1,038			—		
4 保険収入		1,353			—		
5 不動産賃貸収入		2,197			2,099		
6 雑収入		4,361	17,468	0.3	5,902	27,232	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		17,331			14,820		
2 社債利息		281			2,067		
3 社債発行費		2,109			4,219		
4 有価証券売却損		1,571			—		
5 有価証券評価損		—			9,867		
6 雑損失		1,964	23,258	0.4	1,225	32,200	0.6
経常利益			101,043	1.9		118,800	2.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	9,946			192		
2 会員権等評価損	※2	13,153			—		
3 事務所移転費用		13,304			—		
4 減損損失	※3	176,426	212,830	4.0	—	192	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△111,786	△2.1		118,608	2.1
法人税、住民税 及び事業税		19,637			43,660		
法人税等調整額		△11,912	7,725	0.1	△7,667	35,992	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			△119,511	△2.2		82,615	1.5
前期繰越利益			119,292			—	
当期末処理損失			218			—	

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			218
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		100,000	100,000
合計			99,781
III 利益処分類			
1. 配当金		5,880	5,880
IV 次期繰越利益			93,901

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	516,260	—	1,068,498
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,880		△5,880
当期純利益			82,615		82,615
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	76,735	△250	76,484
平成19年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	592,996	△250	1,144,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,452	14,452	1,082,950
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△5,880
当期純利益			82,615
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△255	△255	△255
事業年度中の変動額合計(千円)	△255	△255	76,229
平成19年3月31日残高(千円)	14,197	14,197	1,159,180

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている 金利スワップについて特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行って おります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 を充たしているため、決算日にお ける有効性の評価を省略して おります。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が176,426千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,159千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度までは独立科目掲記していた「社債保証料」(当事業年度 508千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示することに変更しました。	—————
—————	(損益計算書) 前事業年度までは独立掲記していた「保険収入」(当事業年度2,495千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示することに変更しました。
—————	(貸借対照表) 従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は3,290千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">129,252千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">148,118</td></tr> <tr><td>各種会員権</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,553千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">80,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">134,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">249,600</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,300千円</td></tr> </table>	建物	129,252千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	148,118	各種会員権	25,000	計	675,553千円	短期借入金	80,500千円	1年内返済予定長期借入金	134,200	長期借入金	249,600	計	464,300千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121,498千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">145,111</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,791千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">62,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">298,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,000千円</td></tr> </table>	建物	121,498千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	145,111	計	639,791千円	短期借入金	62,000千円	1年内返済予定長期借入金	298,000	長期借入金	18,000	計	378,000千円
建物	129,252千円																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	148,118																																						
各種会員権	25,000																																						
計	675,553千円																																						
短期借入金	80,500千円																																						
1年内返済予定長期借入金	134,200																																						
長期借入金	249,600																																						
計	464,300千円																																						
建物	121,498千円																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	145,111																																						
計	639,791千円																																						
短期借入金	62,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	298,000																																						
長期借入金	18,000																																						
計	378,000千円																																						
<p>※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">65,916千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">13,508千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">31,191千円</td></tr> </table>	売掛金	65,916千円	未収入金	13,508千円	差入保証金敷金	31,191千円	<p>※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">65,504千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">31,191千円</td></tr> </table>	売掛金	65,504千円	差入保証金敷金	31,191千円																												
売掛金	65,916千円																																						
未収入金	13,508千円																																						
差入保証金敷金	31,191千円																																						
売掛金	65,504千円																																						
差入保証金敷金	31,191千円																																						
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">10,560,000株</td></tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,940,000株</td></tr> </table>	普通株式	10,560,000株	普通株式	2,940,000株	—————																																		
普通株式	10,560,000株																																						
普通株式	2,940,000株																																						
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は14,452千円であります。</p>	—————																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,509</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,958</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,043</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,806千円	未払事業税否認額	5,976	退職給付引当金損金算入限度超過額	141,509	会員権等評価損否認額	23,287	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	7,665	繰延税金資産小計	281,894	評価性引当額	△102,936	繰延税金資産合計	178,958	その他有価証券評価差額金	△9,915	繰延税金資産の純額	169,043	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,759千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,423</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△92,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,625</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,885</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,759千円	未払事業税否認額	8,478	退職給付引当金損金算入限度超過額	149,423	会員権等評価損否認額	13,114	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	3,963	繰延税金資産小計	279,389	評価性引当額	△92,763	繰延税金資産合計	186,625	その他有価証券評価差額金	△9,740	繰延税金資産の純額	176,885
賞与引当金損金算入限度超過額	23,806千円																																																
未払事業税否認額	5,976																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,509																																																
会員権等評価損否認額	23,287																																																
株式評価損否認額	7,425																																																
減損損失	72,223																																																
その他	7,665																																																
繰延税金資産小計	281,894																																																
評価性引当額	△102,936																																																
繰延税金資産合計	178,958																																																
その他有価証券評価差額金	△9,915																																																
繰延税金資産の純額	169,043																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	24,759千円																																																
未払事業税否認額	8,478																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	149,423																																																
会員権等評価損否認額	13,114																																																
株式評価損否認額	7,425																																																
減損損失	72,223																																																
その他	3,963																																																
繰延税金資産小計	279,389																																																
評価性引当額	△92,763																																																
繰延税金資産合計	186,625																																																
その他有価証券評価差額金	△9,740																																																
繰延税金資産の純額	176,885																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>利子割税</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	住民税均等割等	1.8	評価性引当金	△8.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	利子割税	△1.7	未払法人税等戻入額	△3.8	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																												
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																
住民税均等割等	1.8																																																
評価性引当金	△8.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																
利子割税	△1.7																																																
未払法人税等戻入額	△3.8																																																
その他	△1.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円35銭	1株当たり純資産額	394円 36銭
1株当たり当期純損失	41円24銭	1株当たり当期純利益	28円 10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,159,180
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,159,180
普通株式の発行済株式数(株)	—	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	—	570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	2,939,430

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△119,511	82,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△119,511	82,615
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,753	2,939,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

①代表者の変動

a. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 今里 節夫 (現 当社取締役副会長)

b. 退任予定代表取締役

顧問 湯浅 善信 (現 当社代表取締役会長)

②その他役員の変動(平成19年6月28日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 太田 和孝 (現 当社人材サービス事業部長)

取締役 土屋 利秋 (現 当社ビルマネジメント事業部長)

取締役 山崎 淳 (現 当社総務部長)

b. 退任予定取締役

松島 順一 (現 当社常務取締役)

c. 新任監査役候補

監査役 春本 榮三 (現 当社取締役介護事業部長)

d. 退任予定監査役

瀧澤 哲郎 (現 当社監査役)